

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 新日本空調

1952 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月12日(金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期業績	01
2. 2027年3月期業績予想	01
3. 中期経営計画「SNK Vision 2030」は「Phase III」へ	01
4. 株主還元：2027年3月期の年間配当は120円を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 分野別の概要	04
2. 特色と強み	05
3. 主な競合企業	05
■ 業績動向	06
1. 2026年3月期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2027年3月期の業績見通し	12
2. 分野別の予想	13
■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」	15
1. 前中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の結果	15
2. 新中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」の概要	16
3. 基本戦略	17
4. 経営数値目標	18
5. 成長投資・資本政策・政策保有株式	19
■ 株主還元策	19

## ■ 要約

### 2026年3月期は主要項目で過去最高更新。中期経営計画は最終段階へ

新日本空調<1952>は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理を手掛ける総合設備エンジニアリング会社である。創立から100年近い歴史があり、国内の大手空調設備会社の一角だが、特に原子力関連の空調システムにおいて高い技術力を持っている。

#### 1. 2026年3月期業績

2026年3月期の業績は、受注工事高177,762百万円(前期比15.5%増)、完成工事高154,884百万円(同12.5%増)、繰越工事高148,747百万円(同18.2%増)、営業利益15,128百万円(同33.3%増)、経常利益15,881百万円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,154百万円(同25.9%増)となり、繰越工事高以外いずれも過去最高を記録した。完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み17.6%(前期は16.0%)と改善した。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同13.2%増と計画どおりに推移したことから、営業利益は前期比で大幅増益となった。依然として高水準の繰越工事高を維持している点は注目に値する。

#### 2. 2027年3月期業績予想

2027年3月期については、受注工事高180,000百万円(前期比1.3%増)、完成工事高160,000百万円(同3.3%増)、営業利益16,000百万円(同5.8%増)、経常利益16,500百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,800百万円(同5.3%増)と予想している。完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などを背景に18.1%(前期は17.6%)とさらに改善する見通しである。一方、販管費は同7.8%増を見込んでいる。業界環境が追い風であることに加え、繰越工事高が高水準であることを考慮すると、この予想が達成される可能性は高いと思われる。今後の期中受注・完成工事の状況によっては、利益がさらに上振れする可能性もあると弊社では見ている。

#### 3. 中期経営計画「SNK Vision 2030」は「Phase III」へ

同社は、2030年を節目とした長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表している。この計画では、「グループとして持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを基本方針として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」の5つの基本戦略を掲げている。この計画のPhase II(2026年3月期が最終年度)は前期で終了し、2027年3月期より最終段階であるPhase III(2030年3月期が最終年度)に入った。主な数値目標として、最終年度に完成工事高2,000億円、営業利益240億円以上(同率12.0%)、ROE18%以上を目指す。この計画に沿って今後当社がどのように変わっていくか大いに注目される。

要約

4. 株主還元：2027年3月期の年間配当は120円を予定

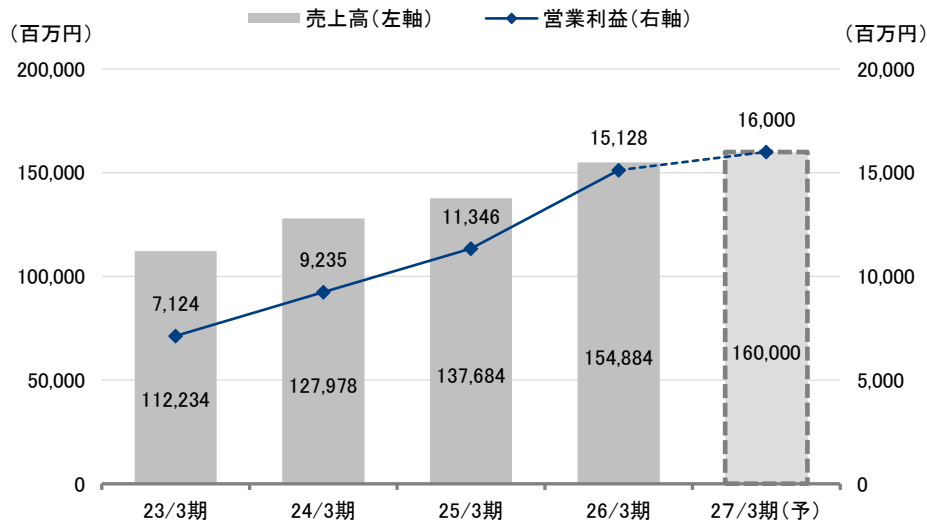
同社は、現在進行中の中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」において、株主還元の基本方針を「DOEの下限を5%、2030年までは原則減配をしない」としている。これに伴い、進行中の2027年3月期も年間配当120円※を発表済みだ。さらに2025年3月期には10億円の自己株式取得を完了しており、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

Key Points

- ・国内トップクラスの空調設備会社。原子力関連に強み
- ・2026年3月期は33.3%の営業増益を達成、各段階利益は過去最高
- ・中期経営計画「SNK Vision 2030」は最終段階Phase IIIへ。2030年3月期に完成工事高2,000億円を目指す
- ・2027年3月期も5.8%営業増益予想だが上振れの可能性も。年間120円配当を予定

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 建築設備の設計・施工管理の大手、原子力や産業向け空調設備に強み

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理であり、1930年に米国Carrier Global Corporation<CARR>と提携、東洋キャリア工業(株)として創立されたのが起源である。戦前には、南満州鉄道の特急「あじあ号」への世界初の全列車空調、また関釜連絡船「興安丸」への世界初の全船空調の施工などの実績がある。

戦後は、1957年に日本原子力研究所(茨城県東海村)(現(国研)日本原子力研究開発機構)に日本初の原子炉空調を施工し、1968年には日本初の超高層ビルである「霞が関ビルディング」の空調設備を施工した。1969年に東洋キャリア工業の工事業業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)となった。

その後も国内の建設需要の高まりにより業績を伸ばすと同時に2003年には中国に現地法人の新日本空調工程(上海)有限公司(現新日空(中国)建設有限公司)を、2008年にはスリランカに現地法人SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDを、2010年にはシンガポールに現地法人SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTDを、2024年には香港に現地法人の新日空(香港)建設有限公司を設立して海外展開も加速させている。

株式については1990年に東京証券取引所(以下、東証)市場第二部に、1993年には同第一部に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

#### 沿革

年	概要
1930年	米国Carrier Global Corporationと提携、東洋キャリア工業(株)創立
1935年	南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工
1936年	関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工
1957年	茨城県東海村の日本原子力研究所(現(国研)日本原子力研究開発機構)に日本初の原子炉空調施工
1968年	日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」に空調施工
1969年	東洋キャリア工業の工事業業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)設立
1987年	柏ゴルフ倶楽部クラブハウスにおける総合ヒートポンプシステムによる給湯設備の計画・設計及び施工
1990年	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	(株)ケイメイ(現新日空サービス(株))開業(国内連結子会社)
1993年	東京証券取引所市場第一部に上場 技術研究所・茅野研修所開設
1998年	世界最高レベルの微粒子及び気流可視化システム「VIEST®」開発
2000年	国内全店でISO9001認証取得
2001年	本社及び国内全事業部門でISO14001認証取得
2003年	中国に現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」(現新日空(中国)建設有限公司)設立(海外連結子会社)
2008年	スリランカに現地法人「SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」設立(海外連結子会社)
2010年	シンガポールに現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD」設立(海外連結子会社)
2013年	熱源最適制御システム「EnergyQuest®(エナジークエスト)」開発
2015年	保有技術発信拠点「SNK e-Labo」開設
2016年	日宝工業(株)の全株式取得(国内連結子会社)
2024年	香港特別行政区に現地法人「新日空(香港)建設有限公司」設立(海外連結子会社)

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 主な事業分野は4つ、原子力関連空調に強み

#### 1. 分野別の概要

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理の単一事業であることから、「セグメント別」は開示されていないが、同社では「分野別完成工事高・受注工事高」を開示している。

分野別の大分類として「個別国内」(親会社)と「関係会社」に分けられている。さらに中分類として個別国内は「一般」と「原子力」に分けられ、関係会社は「国内」と「海外」に分けられている。

受注金額は案件ごとに大きく異なり、数万円から数百億円と幅が広い。工期(受注から完工・売上計上まで)も数ヶ月から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上計上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

##### (1) 個別国内(一般) : 2026年3月期完成工事高構成比77.8%

一般的なビル・工場・公共施設等の新築物件の空調設備工事を行うもので、新築のため、大手ゼネコンの下請けとして入る場合が多い。また空調設備工事以外に給排水衛生設備・電気設備工事なども行っているが、構成比が低いと特に分けはしていない。前期までは「新築」と「リニューアル」に分けられていたが、2026年3月期からは合算されている。

##### (2) 個別国内(原子力) : 同5.1%

原子力発電所や関連施設への空調工事を行うもので、日本初の原子炉空調を施工した長い歴史があることから信頼も厚く、同分野でのシェアは40%ほどと推定されており、国内ではトップクラスである。ただし、市場が限られていることもあり、受注工事高は期によって変動する場合が多い。

##### (3) 関係会社(国内) : 同5.5%

国内の関係会社が行う工事である。

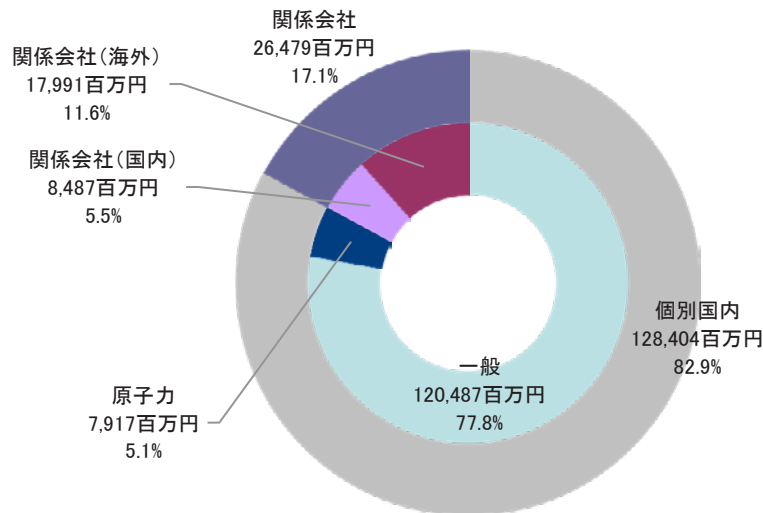
##### (4) 関係会社(海外) : 同11.6%

海外の関係会社が行う工事である。

さらに向け先別として同社では、半導体関連を含む電気・電子、自動車、機械などの産業向けの完成工事高(及び構成比)を「産業」、それ以外を「保健」として開示しており、2026年3月期の産業は88,063百万円(構成比56.9%)、保健は66,820百万円(同43.1%)であった。また、新築とリニューアルの完成工事高(全社ベース)はそれぞれ65,145百万円(同42.1%)、89,738百万円(同57.9%)であった。

## 事業概要

分野別完成工事高と構成比 (2026年3月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 2. 特色と強み

## (1) 原子力関連に強い

国内に同社と同様の空調設備の工事・監理を提供する企業は無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みの1つはやはり長い歴史を有する「原子力関連」だろう。既述のように、日本原子力研究所に日本初の原子炉空調を施工した実績と、その後の信頼は現在も続いており、これは同社の強みだ。

## (2) 半導体向けに強い

同社は比較的「産業向け」の売上比率が高いが、そのなかでも特に半導体関連に強い。これは、古くから(株)東芝との関係が深かったことによる。これもまた同社の「信頼と実績」に基づいており、特色であり強みと言えるだろう。

## (3) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の南満州鉄道の特急「あじあ号」や関釜連絡船「興安丸」の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調施工を行ったことなど、数多くの実績が近年の大型再開発プロジェクトの受注につながったとも言える。

## 3. 主な競合企業

同社のような空調設備工事を手掛ける企業は、大小合わせれば全国に無数にある。その意味では、競合する企業は無数にあると言えるが、超高層ビルや大規模工場・設備などの空調を手掛けられる企業は少ない。正確な市場シェアなどの算出はできないが、同社によれば「東京証券取引所プライム市場に上場している空調工事大手7社のなかで、当社は5番目になる」とのことである。

事業概要

主な競合企業は、高砂熱学工業<1969>、三機工業<1961>、朝日工業社<1975>、日比谷総合設備<1982>、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。

## 業績動向

### 2026年3月期は33.3%の営業増益。 受注工事高、繰越工事高も高水準を維持

#### 1. 2026年3月期の業績概要

##### (1) 損益状況

2026年3月期の業績は、受注工事高177,762百万円(前期比15.5%増)、完成工事高154,884百万円(同12.5%増)、繰越工事高148,747百万円(同18.2%増)、営業利益15,128百万円(同33.3%増)、経常利益15,881百万円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,154百万円(同25.9%増)となった。受注工事高1,700億円超え、完成工事高1,500億円超えは、いずれも初めてのことであり、それ以外の各項目も繰越工事高以外いずれも過去最高を記録した。

完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み17.6%(前期は16.0%)と大改善した。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同13.2%増となったが、ほぼ計画どおりであった。この結果、営業利益は前期比で大幅増益となった。

#### 2026年3月期の業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	完工比	実績	完工比	増減額	増減率
受注工事高	153,891	-	177,762	-	23,871	15.5%
繰越工事高	125,868	-	148,747	-	22,878	18.2%
完成工事高	137,684	-	154,884	-	17,199	12.5%
完成工事総利益	22,002	16.0%	27,190	17.6%	5,187	23.6%
販管費	10,656	7.7%	12,061	7.8%	1,405	13.2%
営業利益	11,346	8.2%	15,128	9.8%	3,782	33.3%
経常利益	11,976	8.7%	15,881	10.3%	3,904	32.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,656	7.0%	12,154	7.8%	2,497	25.9%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 受注工事高、完成工事高ともに個別国内が堅調

### (2) 分野別状況

#### 1) 連結受注工事高：177,762百万円 (前期比15.5%増)

このうち個別国内の受注工事高は154,812百万円 (同26.6%増) となった。内訳は一般が142,960百万円 (同23.5%増)、原子力が11,851百万円 (同80.0%増) であった。一般においては、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件の受注が増加し、リニューアル工事を含む幅広い案件で着実に受注を積み上げ、前期実績を大きく上回った。原子力関連工事は当初から大幅増が見込まれていたが、計画をさらに上回る受注高となった。

関係会社の受注工事高は、国内が9,298百万円 (同13.0%減)、海外が13,651百万円 (同34.6%減) であった。国内は保健分野が堅調に推移した一方、一部の工場関連案件が減少した。海外は前期の大型案件受注の反動により減少し、関係会社全体では前期比27.3%の減少となったがほぼ想定内であった。

連結受注工事高のうち新築工事は81,859百万円 (同21.5%増)、リニューアル工事は95,903百万円 (同10.8%増) であった。新築工事に加えて、リニューアル工事を着実に取り込み、需要環境の変化に対応できる受注基盤を強化した。さらに省エネルギー・脱炭素対応の更新需要を取り込み、環境負荷低減に資する案件を積み上げた。またストック性の高い案件を確保することで、収益の確度と持続性を高めた。

保健・産業別では、保健分野は底堅い需要により受注を下支えし、受注工事高は82,877百万円 (同25.7%増) となった。産業分野は工場関連施設の獲得状況や前期の反動により94,885百万円 (同7.8%増) となり、構成比が変動 (低下) した。ただし、これにより両分野のバランスは維持され、景気変動に強い受注構成を確保し、収益の安定化と翌期以降の成長余力の確保につなげた。

### 連結受注工事高

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
個別国内						
一般	115,744	75.2%	142,960	80.4%	27,216	23.5%
原子力	6,584	4.3%	11,851	6.7%	5,267	80.0%
個別受注工事高	122,329	79.5%	154,812	87.1%	32,483	26.6%
関係会社						
国内	10,693	6.9%	9,298	5.2%	-1,395	-13.0%
海外	20,867	13.6%	13,651	7.7%	-7,216	-34.6%
関係会社受注工事高	31,561	20.5%	22,950	12.9%	-8,611	-27.3%
連結受注工事高	153,891	-	177,762	-	23,871	15.5%
(うち新築)	67,353	43.8%	81,859	46.0%	14,506	21.5%
(うちリニューアル)	86,537	56.2%	95,903	54.0%	9,366	10.8%
(うち保健)	65,907	42.8%	82,877	46.6%	16,970	25.7%
(うち産業)	87,983	57.2%	94,885	53.4%	6,902	7.8%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

**2) 連結完成工事高：154,884百万円 (同12.5%増)**

個別会社の完成工事高は128,404百万円 (同15.6%増) となった。個別国内 (一般) は120,487百万円 (同15.8%増) となったが、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事の進捗に加え、リニューアル工事の積み上げが寄与した。関係会社では、国内は保健分野が堅調に推移したものの、一部の工場関連工事の進捗影響により8,487百万円 (同25.3%減) と前期を下回った。海外は、データセンター関連工事を中心に順調に進捗し、17,991百万円 (同17.9%増) となった。その結果、国内の減少を海外の増加が補い、関係会社全体では前期比でほぼ横ばいとなった。

連結完成工事高のうち新築工事は、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事が順調に進捗したことから65,145百万円 (同16.9%増) となった。またリニューアル工事は89,738百万円 (同9.5%増) となり全体の約6割を占め、完成工事高を下支えした。

保健・産業別では、保健は66,820百万円 (同13.3%増) となった。産業は、工場関連工事やデータセンター関連工事を中心とする産業空調が完成工事高をけん引し、88,063百万円 (同11.9%増) となった。産業は利益面でも高い貢献となった。

**連結完成工事高**

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
個別国内						
一般	104,033	75.6%	120,487	77.8%	16,454	15.8%
原子力	7,015	5.1%	7,917	5.1%	902	12.8%
個別完成工事高	111,049	80.6%	128,404	82.9%	17,355	15.6%
関係会社						
国内	11,369	8.3%	8,487	5.5%	-2,882	-25.3%
海外	15,266	11.1%	17,991	11.6%	2,725	17.9%
関係会社完成工事高	26,635	19.3%	26,479	17.1%	-156	-0.6%
連結完成工事高	137,684	-	154,884	-	17,199	12.5%
(うち新築)	55,704	40.5%	65,145	42.1%	9,441	16.9%
(うちリニューアル)	81,980	59.5%	89,738	57.9%	7,758	9.5%
(うち保健)	58,971	42.8%	66,820	43.1%	7,849	13.3%
(うち産業)	78,712	57.2%	88,063	56.9%	9,351	11.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 繰越工事高は前期末比18.2%増、1,400億円超

### 3) 連結繰越工事高：148,747百万円(同18.2%増)

このうち個別会社の繰越工事高は、125,834百万円(同26.6%増)となったが、内訳は国内一般が112,336百万円(同25.0%増)となり、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件により、一般工事が堅調に積み上がったことから増加した。原子力は13,498百万円(同41.1%増)であったが、再稼働に向けた対応工事や、再稼働後に必要となる保守・改修工事を中心に繰越工事が増加した。

関係会社の繰越工事高は、国内が3,802百万円(同27.1%増)、海外は19,109百万円(同18.5%減)となった。国内では保守・メンテナンス工事や電気設備工事の積み上げにより増加した。一方、海外では前期の大型案件の反動などにより、同18.5%減少した。前期比では減少しているが、前々期比では7.1%増であり懸念される水準ではない。

連結繰越工事高のうち新築工事は、大型再開案件や工場関連施設を中心に堅調に推移したことから99,334百万円(同20.2%増)となった。リニューアル工事は設備更新や省エネルギー対応を背景に堅調に推移し、49,412百万円(同14.3%増)となり安定した受注基盤として前期を上回る水準となった。

分野別では、保健は大規模開発案件を中心に堅調に推移し、73,120百万円(同28.1%増)となった。産業では、工場関連施設を中心とした大型案件、データセンター関連工事、半導体工場関連工事などがけん引し、75,626百万円(同9.9%増)となった。両分野とも大型・長工期案件が積み上がっており、翌期以降の完成工事高を下支えする構成となった。

### 連結繰越工事高

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
個別国内						
一般	89,863	71.4%	112,336	75.5%	22,473	25.0%
原子力	9,563	7.6%	13,498	9.1%	3,935	41.1%
個別繰越工事高	99,427	79.0%	125,834	84.6%	26,407	26.6%
関係会社						
国内	2,991	2.4%	3,802	2.6%	811	27.1%
海外	23,449	18.6%	19,109	12.8%	-4,340	-18.5%
関係会社繰越工事高	26,441	21.0%	22,912	15.4%	-3,529	-13.3%
連結繰越工事高	125,868	-	148,747	-	22,878	18.2%
(うち新築)	82,621	65.6%	99,334	66.8%	16,713	20.2%
(うちリニューアル)	43,247	34.4%	49,412	33.2%	6,165	14.3%
(うち保健)	57,063	45.3%	73,120	49.2%	16,057	28.1%
(うち産業)	68,805	54.7%	75,626	50.8%	6,821	9.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 好決算により自己資本比率は61.0%へ改善。 現金及び預金も233億円へ増加

### 2. 財務状況

2026年3月期末の財務状況は、流動資産は99,815百万円(前期末比9,978百万円増)となった。主な増減要因は現金及び預金の増加3,065百万円、売掛債権(受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権)の増加4,167百万円、未成工事支出金の増加113百万円などによる。固定資産は35,576百万円(同7,245百万円増)となったが、主に有形固定資産の増加350百万円、無形固定資産の減少172百万円、投資有価証券の時価上昇による投資その他の資産の増加7,068百万円などによる。この結果、2026年3月期末の資産合計は135,391百万円(同17,224百万円増)となった。

流動負債は49,504百万円(前期末比2,605百万円増)となった。主な増減要因は支払手形・工事未払金(電子記録債務を含む)の増加841百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少1,316百万円、未成工事受入金の減少395百万円などによる。固定負債は3,217百万円(同1,244百万円増)となったが、主な要因は繰延税金負債の増加957百万円であった。この結果、負債合計は52,721百万円(同3,849百万円増)となった。純資産合計は、82,669百万円(同13,375百万円増)となったが、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加8,070百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,875百万円などによるものである。この結果、2026年3月期末の自己資本比率は61.0%(前期末は58.6%)となった。

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産計	89,836	99,815	9,978
現金及び預金	20,271	23,336	3,065
売掛債権	64,208	68,375	4,167
未成工事支出金	2,305	2,418	113
固定資産計	28,330	35,576	7,245
有形固定資産	2,264	2,615	350
無形固定資産	1,752	1,579	-172
投資その他資産	24,313	31,381	7,068
資産合計	118,166	135,391	17,224
流動負債計	46,899	49,504	2,605
工事未払金(電子記録含む)	28,197	29,038	841
短期借入金(1年内含む)	3,733	2,416	-1,316
未成工事受入金	3,017	2,622	-395
固定負債計	1,972	3,217	1,244
繰延税金負債	1,447	2,405	957
負債合計	48,872	52,721	3,849
純資産合計	69,294	82,669	13,375

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 3. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは11,621百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上16,878百万円、減価償却費701百万円、仕入債務の増加464百万円によるもので、主な支出は売上債権の増加3,762百万円、法人税等の支払額5,877百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは197百万円の支出となった。主な支出は有形固定資産の取得560百万円、無形固定資産の取得339百万円などで、主な収入は投資有価証券の売却(ネット)926百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは5,169百万円の支出となったが、主な支出は、長短借入金の増加(ネット)1,041百万円、配当金の支払額4,083百万円であった。

この結果、2026年3月期の現金及び現金同等物は6,749百万円増加し、期末残高は26,869百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,238	11,621
税金等調整前純利益(-は損失)	13,922	16,878
減価償却費	661	701
売上債権の増減額(-は増加)	3,694	-3,762
仕入債務の増減額(-は減少)	2,194	464
未成工事受入金の増減額(-は減少)	-703	-377
法人税等の支払額	-3,175	-5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	197
有形固定資産の取得	-206	-560
無形固定資産の取得	-395	-339
投資有価証券の売却(ネット)	2,633	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,184	-5,169
長短借入金の増加(ネット)	-6,166	-1,041
配当金の支払額	-2,974	-4,083
現金及び現金同等物増減額	6,638	6,749
現金及び現金同等物の期末残高	20,120	26,869

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期は5.8%の営業増益予想だが、上振れの可能性も

#### 1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期については、受注工事高180,000百万円(前期比1.3%増)、完成工事高160,000百万円(同3.3%増)、営業利益16,000百万円(同5.8%増)、経常利益16,500百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,800百万円(同5.3%増)と予想している。

完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などから18.1%(前期は17.6%)とさらに改善する見込みで、販管費は同7.8%増を予想している。

業界環境が追い風であることに加え、繰越工事高が高水準であることを考慮すると、この予想が達成される可能性は高いと思われる。同社によれば、「今期の予想は、中期経営計画Phase IIIの初年度であり、生産性の向上に向けた投資を行うことを視野に入れ、営業利益は微増の計画」とのことであり、今後の工事の進捗度合いや期中受注・完成工事の状況によっては、予想が上振れする可能性もあると弊社では見ている。

#### 2027年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	完工比	予想	完工比	増減額	増減率
受注工事高	177,762	-	180,000	-	2,238	1.3%
完成工事高	154,884	-	160,000	-	5,116	3.3%
完成工事総利益	27,190	17.6%	29,000	18.1%	1,810	6.7%
販管費	12,061	7.8%	13,000	8.1%	939	7.8%
営業利益	15,128	9.8%	16,000	10.0%	872	5.8%
経常利益	15,881	10.3%	16,500	10.3%	619	3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,154	7.8%	12,800	8.0%	646	5.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 受注工事高は国内・海外とも増加予想、 完成工事高も過去最高更新を目指す

### 2. 分野別の予想

#### (1) 受注工事高

連結ベースでの受注工事高は180,000百万円(前期比1.3%増)を予想している。

個別会社の受注工事高は155,000百万円(同0.1%増)を見込んでおり、内訳としては国内一般が144,000百万円(同0.7%増)、原子力が11,000百万円(同7.2%減)と予想している。原子力は若干の減少見込みだが水準は高い。大規模開発案件、工場関連施設、データセンター、原子力関連工事を中心に旺盛な需要が継続しており、受注水準は高位で推移する見通しだ。また、採算性と施工体制を重視した受注活動を継続し、高い工事採算性を維持する。

関係会社の受注工事高は25,000百万円(同8.9%増)を予想している。国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定した受注を見込んでおり9,300百万円(同0.0%増)と前期並みを予想している。海外では、国・地域ごとの事業環境に留意しながら、アジア地域におけるデータセンター関連需要などを背景に、受注機会の拡大を図り15,700百万円(同15.0%増)を予想している。

#### 受注工事高予想

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期		
			予想	構成比	前期比
個別国内					
一般	115,744	142,960	144,000	80.0%	0.7%
原子力	6,584	11,851	11,000	6.1%	-7.2%
個別受注工事高	122,329	154,812	155,000	86.1%	0.1%
関係会社					
国内	10,693	9,298	9,300	5.2%	0.0%
海外	20,867	13,651	15,700	8.7%	15.0%
関係会社受注工事高	31,561	22,950	25,000	13.9%	8.9%
連結受注工事高	153,891	177,762	180,000	100.0%	1.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

## (2) 完成工事高

連結ベースでの完成工事高は160,000百万円 (前期比3.3%増) を予想している。

個別会社の完成工事高は133,000百万円 (同3.6%増) を見込んでおり、内訳としては国内一般が124,000百万円 (同2.9%増)、原子力が9,000百万円 (同13.7%増) と予想されている。国内一般では大規模開発案件、工場関連工事、データセンター関連工事、原子力関連工事などの大型繰越工事が順次進捗することにより、高水準での推移を見込んでいる。

関係会社 (国内) は、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定的に推移すると見込まれることから、完成工事高は9,200百万円 (同8.4%増) を予想している。海外では、案件ごとの進捗や地域情勢に留意しながら一定水準の完成工事高の確保を図り、17,800百万円 (同1.1%減) を予想している。

### 完成工事高予想

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期		
			予想	構成比	前期比
個別国内					
一般	104,033	120,487	124,000	77.5%	2.9%
原子力	7,015	7,917	9,000	5.6%	13.7%
個別完成工事高	111,049	128,404	133,000	83.1%	3.6%
関係会社					
国内	11,369	8,487	9,200	5.8%	8.4%
海外	15,266	17,991	17,800	11.1%	-1.1%
関係会社完成工事高	26,635	26,479	27,000	16.9%	2.0%
連結完成工事高	137,684	154,884	160,000	100.0%	3.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」

### 10年ビジョンは最終段階へ。完成工事高2,000億円を目指す

#### 1. 前中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の結果

同社は2020年に、2030年を見据えた長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表し、その基本方針として「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」を掲げている。さらに、この基本方針を実現するための5つの基本戦略として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」を発表している。

「SNK Vision 2030」は、2021年3月期にスタートして2023年3月期に第1ステップが終了した。それを引き継ぎ、2024年3月期には第2ステップとなる新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2026年3月期が最終年度）を策定し実行してきたが、主要な目標値は1年前倒しで2025年3月期に達成された。

#### 「SNK Vision 2030 Phase II」の経営数値目標と1年前倒し達成実績

(単位：百万円)

	当初計画値	実績値 (25/3期)
受注工事高	135,000	153,891
完成工事高	130,000	137,684
営業利益	9,000	11,346
営業利益率	6.9%	8.2%
経常利益	9,400	11,976
経常利益率	7.2%	8.7%
当期純利益	6,600	9,656
当期純利益率	5.1%	7.0%
ROE	10%以上	14.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 2. 新中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」の概要

### (1) 基本方針

持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す。Phase I・Phase II (2021年3月期～2026年3月期)では、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、環境・社会への取り組みを深化させるとともに、技術力及び現場力の強化を着実に進めた。一方で、労働人口の減少、サプライチェーンの制約、脱炭素の加速、気候リスクの増大などにより、同社グループを取り巻く事業環境の不確実性は一段と高まっている。また、デジタル技術及びAIの急速な進展により、顧客ニーズ、業務プロセス、競争環境の変化も加速している。このような環境では、これまで培ってきた技術力と現場力に加え、データとナレッジを基盤に、変化する顧客ニーズや環境要請に応じて提供価値を継続的に高めることが求められる。Phase IIIは、「SNK Vision 2030」の実現に向けた総仕上げであると同時に、その先の成長ステージへつなぐ重要な期間と位置付けている。これまでの取り組みを踏まえ、継続すべきテーマと新たに顕在化した課題を整理したうえで、2030年に向けたありたい姿を再定義した。

### (2) 2030年に向けたありたい姿

同社グループでは、快適な空間をつくることにとどまらず、健康、安全、省エネルギー、脱炭素及びレジリエンス※を統合した価値として「カイトキ」を創造し、人と社会と地球が調和する豊かな環境を実現することを目指す。

※ レジリエンス：自然災害、気候変動、社会情勢の変化、供給制約などの不確実性に対して、事業と顧客の快適性を維持・回復・進化していく力。

- ・ 空調工事を核に社会のニーズに応える技術力を磨き、地球環境への貢献を事業成長につなげ、持続的に成長する。
- ・ 「カイトキ」を統合価値と位置付け、企画・提案から施工、維持管理、改修まで一貫して提供し、顧客資産の価値向上に貢献する。
- ・ 省エネルギーと脱炭素を軸に、環境価値と収益性を両立する。
- ・ 高付加価値業務へ集中できる働き方が定着し、生産性とウェルビーイングを両立する。
- ・ 事業の実態が共通指標により可視化され、意思決定の精度と実行力を高める。
- ・ ナレッジの蓄積・再利用により属人化を抑制し、学び続ける組織へ進化する。
- ・ データと先端技術を活用した協働が定着し、意思決定と実行のスピードを高める。
- ・ 多様な顧客とサプライチェーンとともに価値を磨く共創パートナーとして選ばれる。
- ・ 独自性と強みが言語化・可視化され、社内外に認知される。
- ・ 人材の経験、スキル、実績が可視化され、育成、配置、評価に一貫して活用されている。
- ・ 透明性ある情報開示と対話を通じて信頼を獲得し、企業価値を高める体制を整える。

### (3) マテリアリティ

同社は、ありたい姿の実現に向け、グループと社会・環境への影響を踏まえ、優先して取り組むテーマとして5つの重要課題を設定した。

- 1) デジタルによる価値創出
- 2) 脱炭素とレジリエンスの強化
- 3) 人的資本と組織基盤の進化
- 4) 持続可能型バリューチェーンの確立
- 5) 未来成長領域の創造

## 3. 基本戦略

対処すべき課題及び推進の方向性、ありたい姿の実現とマテリアリティへの対応に向けて5つの基本戦略を定めた。

### (1) デジタルフロンティア戦略

データ、ナレッジ及びAIを経営の基盤として活用し、業務プロセスの全体最適を進め、意思決定と実行を高度化・迅速化する。

- ・データ連携を軸に、業務全体で一貫して活用できる基盤の整備
- ・事業の可視化と共通指標の整備による意思決定及び計画の精度向上
- ・ナレッジの蓄積・再利用を促進する仕組みの定着
- ・AI利活用の信頼性を高めるガバナンス及び運用体制の整備
- ・業務プロセスの再設計による経営資源の高付加価値領域への重点配分

### (2) グリーンイノベーション戦略

省エネルギーと脱炭素を中核に「カイトキ」の提供価値を高め、資源循環とレジリエンスを一体で強化して、環境価値と収益性を両立させ、社会課題解決に資する事業モデルを進化させる。

- ・企画・提案から施工、維持管理、改修まで一貫した環境価値の提供力強化
- ・運用段階におけるエネルギー最適化と継続的改善の推進
- ・資源循環の全体最適に向けた標準化と仕組み化
- ・冷媒対応の高度化に向けた管理・品質体制の強化
- ・レジリエンスの強化を通じた平時と有事の両面で快適性と事業継続を支える提供力の強化

### (3) 人的資本・エンゲージメント戦略

採用から育成、配置、定着までを一体で捉え、人材情報の可視化を通じた適材適所、働き方の高度化、挑戦を後押しする環境整備及び知の継承により、社員の成長とエンゲージメントを高め、組織の持続的な価値創出を実現する。

- ・人材確保と定着に向けた魅力発信及び採用・定着施策の強化
- ・人材情報の可視化と活用基盤の整備による適材適所の実現
- ・業務プロセスの標準化と役割分担による働き方の高度化
- ・挑戦を後押しする環境整備による挑戦と成長の循環の創出
- ・学びと伝承が循環する知の継承の仕組みの定着

#### (4) 価値共創・収益力戦略

安定成長を支える事業ポートフォリオと施工体制を強化して収益構造を高度化し、独自の強みを生かした価値提案を磨き、多様な顧客とサプライチェーンとともに選ばれ続ける事業基盤を構築する。

- ・注力分野と投資の方向性の明確化による事業構造の強化
- ・強みの明確化と発信を通じた提案力及びブランド力の強化
- ・建物のライフサイクル全体で価値を届ける一貫提供体制の整備
- ・受注判断とプロジェクト運営の精度向上による収益安定性の向上
- ・施工体制の持続性を支えるサプライチェーンとの協働の強化

#### (5) 未来事業創造戦略

「カイトキ」の提供価値の幅を広げ、未来の成長につながる事業とサービスを育て、事業化までを継続的に生み出す仕組みを整えて成長分野での存在感を高める。

- ・顧客連携を起点とする継続的なテーマ創出体制の整備
- ・「カイトキ」の提供価値の明確化と発信力の強化
- ・重点領域への集中、知見の蓄積及び新領域への展開を通じた継続的な挑戦の強化
- ・価値の検証と改善につながる評価・改善の枠組みの整備
- ・事業化の再現性を高める共通プロセスと推進体制の整備

#### 4. 経営数値目標

Phase IIIの最終年度である2030年3月期の経営数値目標は、受注工事高2,200億円、完成工事高2,000億円、営業利益240億円(同率12.0%)、経常利益245億円(同率12.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益180億円(同率9.0%)、ROE18%以上としている。

2030年3月期経営数値目標

	30/3期
受注工事高	2,200億円
完成工事高	2,000億円
営業利益	240億円
営業利益率	12.0%
経常利益	245億円
経常利益率	12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円
当期純利益率	9.0%
ROE	18%以上

出所：「中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」の策定について」よりフィスコ作成

## 5. 成長投資・資本政策・政策保有株式

### (1) 成長投資方針：成長投資額300億円規模

成長投資については、Phase III期間(2027年3月期～2030年3月期)において、将来の収益基盤の拡大及び競争優位性の確立につながる分野を中心に、戦略的かつ選別的に実行する。対象領域は、既存事業の収益力強化、社会課題解決に資するソリューション、デジタル・GX領域、M&A、新たな成長分野への事業展開などとする。成長投資の実行にあたっては、戦略適合性、投資採算性、リスク及び事業シナジーを慎重に見極め、資本コストを意識した投資判断を徹底する。収益性と成長性を備えた領域へ経営資源を重点配分し、事業ポートフォリオの質的転換を進めることで、資本効率の改善とROEの持続的な向上を目指す。

### (2) 資本政策の基本方針

資本政策については、将来にわたる持続的な企業価値の向上と資本効率の改善を両立させることを基本方針とする。資本コストを意識した経営を徹底し、成長投資、財務健全性、株主還元の最適なバランスを図ることで、中長期的な価値創造を実現する。財務基盤については、健全性を維持しながら、事業環境の変化に対する耐性と将来の成長余力を確保する。

### (3) 政策保有株式に関する方針

政策保有株式については、事業上の合理性や資本効率の観点から保有意義を継続的に検証し、Phase III期間中も削減を進め、目標として純資産に対する政策保有株式の比率を2030年3月期末までに20%未満とする。政策保有株式の削減により創出した資本を成長投資及び株主還元へ有効に活用することで、資本効率の改善と企業価値の向上につなげる。

## ■ 株主還元策

### 配当方針はDOE5%以上、2027年3月期は年間120円配当を予定

同社は中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase III」における主要株主還元策として、Phase III期間累計の株主還元額300億円規模、DOE(株主資本配当率)下限5%、累進配当の継続、Phase III期間中の自己株式取得200万株規模の4点を定めた。これに基づき、2027年3月期の年間配当を120円(DOE7.8%)としている。このように、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp